

# 国民健康保険特別会計



## 令和 6 年度十日町市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度十日町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,788,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 2 款保険給付費の各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 3 月 6 日提出 十日町市長 関口芳史

令和 6 年 月 日議決 十日町市議会議長 鈴木一郎

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	785,223
	1 国民健康保険税	785,223
2	国民健康保険料	4
	1 国民健康保険料	4
3	使用料及び手数料	301
	1 手数料	301
4	県支出金	3,516,575
	1 県負担金	16,770
	2 県補助金	3,499,804
	3 財政安定化基金支出金	1
5	財産収入	31
	1 財産運用収入	31
6	繰入金	457,723
	1 他会計繰入金	457,723
7	繰越金	20,205
	1 繰越金	20,205
8	諸収入	7,938
	1 延滞金、加算金及び過料	3,100
	2 雑入	4,838
	歳 入 合 計	4,788,000



歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	92,444
	1 総務管理費	91,045
	2 徴税費	1,092
	3 運営協議会費	238
	4 趣旨普及費	69
2	保険給付費	3,426,907
	1 療養諸費	2,969,475
	2 高額療養費	445,227
	3 移送費	101
	4 出産育児諸費	7,004
	5 葬祭諸費	5,000
	6 傷病手当諸費	100
3	国民健康保険事業費納付金	1,082,636
	1 医療給付費	695,773
	2 後期高齢者支援金	292,817
	3 介護納付金	94,046
4	財政安定化基金拠出金	1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5	保健事業費	73,055
	1 特定健康診査等事業費	30,908
	2 保健事業費	42,147
6	基金積立金	31
	1 基金積立金	31
7	公債費	128
	1 公債費	128
8	諸支出金	105,414

款	項	金 額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	26,360
	2 繰出金	79,054
9 予備費		7,384
	1 予備費	7,384
	歳 出 合 計	4,788,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	785,223	777,149	8,074
2 国民健康保険料	4	4	0
3 使用料及び手数料	301	301	0
4 県支出金	3,516,575	3,503,352	13,223
5 財産収入	31	20	11
6 繰入金	457,723	497,693	△39,970
7 繰越金	20,205	19,413	792
8 諸収入	7,938	9,068	△1,130
歳入合計	4,788,000	4,807,000	△19,000





## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 785,167	千円 776,964	千円 8,203
2 退職被保険者等国民健康保険税	56	185	△129
計	785,223	777,149	8,074

### 2 款 国民健康保険料

#### 1 項 国民健康保険料

1 一般被保険者国民健康保険料	2	2	0
2 退職被保険者等国民健康保険料	2	2	0

節		金額	説明	金額
区分				
1 医療給付費分 現年度分	千円 510,759	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分 現年度分	千円 510,759	
2 医療給付費分 滞納繰越分	6,617	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分 滞納繰越分	6,617	
3 介護納付金分 現年度分	58,008	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分 現年度分	58,008	
4 介護納付金分 滞納繰越分	1,411	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分 滞納繰越分	1,411	
5 後期高齢者支 援金分 現年 度分	205,582	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分 現年度分	205,582	
6 後期高齢者支 援金分 滞納 繰越分	2,790	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分 滞納繰越分	2,790	
2 医療給付費分 滞納繰越分	32	退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分 滞納繰越分	32	
4 介護納付金分 滞納繰越分	14	退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分 滞納繰越分	14	
6 後期高齢者支 援金分 滞納 繰越分	10	退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分 滞納繰越分	10	

1 医療給付費分 滞納繰越分	1	一般被保険者国民健康保険料医療給付費分 滞納繰越分	1
2 介護納付金分 滞納繰越分	1	一般被保険者国民健康保険料介護納付金分 滞納繰越分	1
1 医療給付費分 滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険料医療給付費分 滞納繰越分	1

国民健康保険特別会計

2款 国民健康保険料  
1項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	4	4	0

3款 使用料及び手数料  
1項 手数料

1 総務手数料	301	301	0
計	301	301	0

4款 県支出金  
1項 県負担金

1 特定健康診査等負担金	16,770	18,172	△1,402
計	16,770	18,172	△1,402

4款 県支出金  
2項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,499,804	3,485,179	14,625
計	3,499,804	3,485,179	14,625

4款 県支出金  
3項 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
--------------	---	---	---



節		区 分	金 額	説 明	千円
2	介護納付金分 滞納繰越分		1	退職被保険者等国民健康保険料介護納付金分 滞納繰越分	1

1	総務管理手数料		301	督促手数料 証明手数料	300 1

1	特定健康診査 等負担金		16,770	特定健康診査等負担金	16,770

1	保険給付費等 交付金		3,499,804	保険給付費等交付金（普通交付金） 保険給付費等交付金（特別交付金）	3,414,802 85,002

1	財政安定化基 金交付金		1	財政安定化基金交付金	1

国民健康保険特別会計

4款 県支出金

3項 財政安定化基金支出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	31	20	11
計	31	20	11

6款 繰入金

1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	457,723	497,693	△39,970
計	457,723	497,693	△39,970

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 財政調整基金 収入	31	財政調整基金積立金利子	31

1 保険基盤安定 繰入金	247,005	保険基盤安定繰入金 保険税軽減分 保険基盤安定繰入金 保険者支援分	163,669 83,336
2 職員給与費等 繰入金	88,577	職員給与費等繰入金 事務費繰入金	69,292 19,285
3 出産育児一時 金等繰入金	4,666	出産育児一時金等繰入金	4,666
4 財政安定化支 援事業繰入金	63,006	財政安定化支援事業繰入金	63,006
5 国民健康保険 直診勘定繰入 金	51,170	国民健康保険診療所分繰入金	51,170
6 未就学児均等 割保険料繰入 金	2,895	未就学児均等割保険料繰入金	2,895
9 産前産後保険 料繰入金	404	産前産後保険料繰入金	404

7款 繰越金  
1項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	20,205	19,413	792
計	20,205	19,413	792

8款 諸収入  
1項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	3,000	4,000	△1,000
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
計	3,100	4,100	△1,000

8款 諸収入  
2項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	1,500	1,500	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	1,836	1,966	△130
計	4,838	4,968	△130

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 20,205	前年度繰越金	千円 20,205

1 一般被保険者 延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
1 退職被保険者 等延滞金	100	退職被保険者等延滞金	100

1 一般被保険者 第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	1,500	一般被保険者返納金	1,500
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	1,836	指定公費負担療養費戻入金 公務災害補償基金負担金過納分 特定健康診査受診者負担金 過年度返納金	1 5 1,820 10

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 91,045	千円 90,369	千円 676	千円 3,513 県支出金 3,513	千円	千円 87,532 繰入金 87,532	千円
計	91,045	90,369	676	3,513		87,532	

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴税費

1 賦課徴収費	1,092	1,088	4			1,092 使用料及び 手数料 301 繰入金 791	
計	1,092	1,088	4			1,092	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	6,426	005 一般経費	91,045
2 給料	37,143	05 職員人件費〔市民生活課〕	69,292
3 職員手当等	21,794	2 一般職給料	37,143
4 共済費	11,713	3 職員手当等	20,436
8 旅費	48	4 職員共済組合負担金	11,648
10 需用費	424	4 地方公務員災害補償基金負担金	65
11 役務費	5,630	10 一般経費〔市民生活課〕	21,269
12 委託料	4,042	1 会計年度任用職員報酬	6,426
18 負担金補助及び交付金	3,825	3 会計年度任用職員手当等	1,358
		8 費用弁償（会計年度任用職員）	48
		10 消耗品費	232
		10 印刷製本費	192
		11 通信運搬費	1,065
		11 手数料	4,565
		12 国保制度改正システム改修委託料	825
		12 海外療養費不正請求対策業務委託料	1
		12 国保レセプト2次点検業務委託料	915
		12 特別調整交付金申請支援業務委託料	1,817
		18 国保連合会負担金	3,280
		18 国保連合会求償事務・受益者負担金	186
		18 オンライン資格確認等運営負担金	359
		15 国庫支出金システム経費〔市民生活課〕	484
		12 国庫支出金システム管理委託料	264
		12 国保電算システム改修委託料	220

10 需用費	288	005 一般経費	1,092
11 役務費	804	05 一般経費〔市民生活課〕	1,092
		10 印刷製本費	288
		11 手数料	804

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 238	千円 238	千円	千円	千円	千円 繰入金 238	千円
計	238	238				238	

1 款 総務費  
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	69	82	△13	53		16	
				県支出金 53		繰入金 16	
計	69	82	△13	53		16	

2 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,934,485	2,960,629	△26,144	2,934,485			
				県支出金 2,934,485			
2 退職被保険者等療養給付費	1	1		1			
				県支出金 1			
3 一般被保険者療養費	23,936	28,360	△4,424	23,936			
				県支出金 23,936			
4 退職被保険者等療養費	1	1		1			
				県支出金 1			



節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	198	005 一般経費	238
		05 一般経費 [市民生活課]	238
8 旅費	30	1 国保運営協議会委員報酬	198
		8 費用弁償	30
11 役務費	5	11 通信運搬費	5
		18 連合会負担金	5
18 負担金補助及び交付金	5		

10 需用費	69	005 一般経費	69
		05 一般経費 [市民生活課]	69
		10 消耗品費	69

18 負担金補助及び交付金	2,934,485	005 一般被保険者療養給付費	2,934,485
		05 一般被保険者療養給付費 [市民生活課]	2,934,485
		18 一般被保険者療養給付費	2,934,285
		18 一般被保険者一部負担金減免療養給付費	200
18 負担金補助及び交付金	1	005 退職被保険者等療養給付費	1
		05 退職被保険者等療養給付費 [市民生活課]	1
		18 退職被保険者等療養給付費	1
18 負担金補助及び交付金	23,936	005 一般被保険者療養費	23,936
		05 一般被保険者療養費 [市民生活課]	23,936
		18 一般被保険者療養費	23,936
18 負担金補助及び交付金	1	005 退職被保険者等療養費	1
		05 退職被保険者等療養費 [市民生活課]	1
		18 退職被保険者等療養費	1

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 審査支払手数料	千円 11,052	千円 6,338	千円 4,714	千円 11,052 国県支出金 11,052	千円	千円	千円
計	2,969,475	2,995,329	△25,854	2,969,475			

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	445,225	424,083	21,142	445,225 県支出金 445,225			
2 退職被保険者等高額療養費	2	2		2 県支出金 2			
計	445,227	424,085	21,142	445,227			

2款 保険給付費  
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100		100 県支出金 100			
2 退職被保険者等移送費	1	1		1 県支出金 1			
計	101	101		101			

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
11 役務費	11,052	005 審査支払手数料……………	11,052
		05 審査支払手数料 [市民生活課] ……	11,052
		11 手数料	11,052

18 負担金補助及び交付金	445,225	005 一般被保険者高額療養費……………	444,295
		05 一般被保険者高額療養費 [市民生活課] ……	444,295
		18 一般被保険者高額療養費	444,295
		010 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費……………	930
		05 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費 [市民生活課] ……………	930
		18 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費	930
18 負担金補助及び交付金	2	005 退職被保険者等高額療養費……………	1
		05 退職被保険者等高額療養費 [市民生活課] ……	1
		18 退職被保険者等高額療養費	1
		010 退職被保険者高額医療・高額介護合算療養費……………	1
		05 退職被保険者高額医療・高額介護合算療養費 [市民生活課] ……………	1
		18 退職被保険者高額医療・高額介護合算療養費	1

18 負担金補助及び交付金	100	005 一般被保険者移送費……………	100
		05 一般被保険者移送費 [市民生活課] ……	100
		18 一般被保険者移送費	100
18 負担金補助及び交付金	1	005 退職被保険者等移送費……………	1
		05 退職被保険者等移送費 [市民生活課] ……	1
		18 退職被保険者等移送費	1

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 7,004	千円 7,144	千円 △140	千円	千円	千円 繰入金 4,666 4,666	千円 2,338
計	7,004	7,144	△140			4,666	2,338

2款 保険給付費  
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	5,000	5,250	△250				5,000
計	5,000	5,250	△250				5,000

2款 保険給付費  
6項 傷病手当諸費

1 傷病手当金	100	301	△201	100 県支出金			
計	100	301	△201	100			

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費

1 一般被保険者医療給付費	695,772	694,221	1,551			210,616 繰入金 210,616	485,156
2 退職被保険者医療給付費	1	473	△472				1
計	695,773	694,694	1,079			210,616	485,157

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
11 役務費	4	005 出産育児一時金……………	7,004
		05 出産育児一時金〔市民生活課〕……………	7,004
18 負担金補助及び交付金	7,000	11 手数料	4
		18 出産育児一時金	7,000

18 負担金補助及び交付金	5,000	005 葬祭費……………	5,000
		05 葬祭費〔市民生活課〕……………	5,000
		18 葬祭費	5,000

18 負担金補助及び交付金	100	005 傷病手当金……………	100
		05 傷病手当金〔市民生活課〕……………	100
		18 傷病手当金	100

18 負担金補助及び交付金	695,772	005 一般被保険者医療給付費……………	695,772
		05 一般被保険者医療給付費〔市民生活課〕……………	695,772
		18 一般被保険者医療給付費	695,772
18 負担金補助及び交付金	1	005 退職被保険者医療給付費……………	1
		05 退職被保険者医療給付費〔市民生活課〕……………	1
		18 退職被保険者医療給付費	1

国民健康保険特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金	千円 292,816	千円 302,813	千円 △9,997	千円	千円	千円 繰入金 82,079	千円 210,737
2 退職被保険者等後期高齢者支援金	1	151	△150				1
計	292,817	302,964	△10,147			82,079	210,738

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金

1 介護納付金	94,046	81,595	12,451			繰入金 20,615	73,431
計	94,046	81,595	12,451			20,615	73,431

4款 財政安定化基金拠出金  
1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

5款 保健事業費  
1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	30,908	32,827	△1,919	29,088 県支出金		1,820 諸収入	
				29,088		1,820	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	292,816	005 一般被保険者後期高齢者支援金……………	292,816
		05 一般被保険者後期高齢者支援金〔市民生活課〕 ……	292,816
		18 一般被保険者後期高齢者支援金	292,816
18 負担金補助及び交付金	1	005 退職被保険者等後期高齢者支援金……………	1
		05 退職被保険者等後期高齢者支援金〔市民生活課〕 ……	1
		18 退職被保険者等後期高齢者支援金	1

18 負担金補助及び交付金	94,046	005 介護納付金……………	94,046
		05 介護納付金〔市民生活課〕 ……	94,046
		18 介護納付金	94,046

18 負担金補助及び交付金	1	005 財政安定化基金拠出金……………	1
		05 財政安定化基金拠出金〔市民生活課〕 ……	1
		18 財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	1,634	005 特定健康診査等事業……………	30,908
		05 特定健康診査等事業〔市民生活課〕 ……	30,908
3 職員手当等	327	1 会計年度任用職員報酬	1,634
		3 会計年度任用職員手当等	327
7 報償費	157	7 講師・教授・指導謝礼	157
		8 普通旅費	87

国民健康保険特別会計

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	30,908	32,827	△1,919	29,088		1,820	

5款 保健事業費

2項 保健事業費

1 保健事業費	42,147	40,563	1,584	41,134 県支出金 41,134			1,013
計	42,147	40,563	1,584	41,134			1,013

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	31	20	11			財産収入 31	
計	31	20	11			31	



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
8 旅費	111	8 費用弁償（会計年度任用職員）	24
10 需用費	648	10 消耗品費	458
		10 印刷製本費	190
11 役務費	2,072	11 通信運搬費	1,092
		11 手数料	980
12 委託料	25,959	12 食生活改善指導委託料	140
		12 特定健康診査等委託料	25,819

10 需用費	217	005 一般経費……………	153
		05 一般経費〔市民生活課〕……………	153
11 役務費	555	10 消耗品費	53
		10 印刷製本費	100
12 委託料	41,360	010 保健事業費……………	41,994
		05 保健事業費〔市民生活課〕……………	41,994
13 使用料及び賃借料	15	10 消耗品費	52
		10 修繕料	12
		11 通信運搬費	536
		11 手数料	19
		12 市町村国保ヘルスアップ事業委託料	6,910
		12 健康診断委託料	34,450
		13 自動血圧計賃借料	15

24 積立金	31	005 国民健康保険財政調整基金積立金……………	31
		05 国民健康保険財政調整基金積立金〔市民生活課〕……………	31
		24 国民健康保険財政調整基金積立金	31

国民健康保険特別会計

7 款 公債費  
1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 128	千円 128	千円	千円	千円	千円	千円 128
計	128	128					128

8 款 諸支出金  
1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	8,200	8,200					8,200
2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	160	110	50				160
3 償還金	18,000	18,000					18,000
計	26,360	26,310	50				26,360

8 款 諸支出金  
2 項 繰出金

1 直診勘定繰出金	79,054	94,600	△15,546	27,884 県支出金		51,170 繰入金	
計	79,054	94,600	△15,546	27,884		51,170	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
22 償還金利息及び割引料	128	005 一時借入金利息……………	128
		05 一時借入金利息 [市民生活課] ……	128
		22 一時借入金利息	128

22 償還金利息及び割引料	8,200	005 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金……………	8,200
		05 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金 [市民生活課] ……	8,200
		22 一般被保険者保険税還付金	8,000
		22 一般被保険者保険税還付加算金	200
22 償還金利息及び割引料	160	005 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金……………	160
		05 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金 [市民生活課] ……	160
		22 退職被保険者等保険税還付金	150
		22 退職被保険者等保険税還付加算金	10
22 償還金利息及び割引料	18,000	005 償還金……………	18,000
		05 償還金 [市民生活課] ……	18,000
		22 療養給付費等交付金返納金	18,000

27 繰出金	79,054	005 直診勘定繰出金……………	79,054
		05 直診勘定繰出金 [市民生活課] ……	79,054
		27 直診勘定繰出金	79,054

9款 予備費  
1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 7,384	千円 9,311	千円 △1,927	千円	千円	千円	千円 7,384
計	7,384	9,311	△1,927				7,384

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給与費明細書

国民健康保険  
特別会計

## 1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	寒冷地 手当	その他 手当		
本年度	その他 特別職	12	198				198	198
前年度	その他 特別職	12	198				198	198
比較	計							

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 一般職(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	14	7,910	37,143	21,863	66,916	11,713	78,629
前年度	15	7,356	36,529	18,737	62,622	11,692	74,314
比較	△ 1	554	614	3,126	4,294	21	4,315

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,152	639		2,150	30		
前年度	258			2,150	30		
比較	894	639					
区分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				9,159	7,534	607	592
前年度				8,714	6,372	501	712
比較				445	1,162	106	△ 120
区分	宿日直手当	初任給調整 手当	退職手当	合計			
本年度				21,863			
前年度				18,737			
比較				3,126			

国民健康保険特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	9		37,143	19,956	57,099	11,713	68,812
前年度	10		36,529	17,582	54,111	11,692	65,803
比 較	△ 1		614	2,374	2,988	21	3,009

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,152	639		2,000	30		
前年度	258			2,000	30		
比 較	894	639					
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				8,155	6,853	607	520
前年度				7,781	6,372	501	640
比 較				374	481	106	△ 120
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				19,956			
前年度				17,582			
比 較				2,374			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	5	7,910		1,907	9,817		9,817
前年度	5	7,356		1,155	8,511		8,511
比 較		554		752	1,306		1,306

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				150			
前年度				150			
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				1,004	681		72
前年度				933			72
比 較				71	681		
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				1,907			
前年度				1,155			
比 較				752			



(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	614	給与改定に伴う増減分	235 給与改定に伴う増減 給料の改定率 0.64 % 給与の改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	256 昇給に伴う増加 平均昇給率 1.56 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 9人
		その他の増減分	123 人事異動等に伴う増減 本年度 9 (5) 人 前年度 10 (5) 人 増 減 -1 (-) 人
手当	3,126	制度改正に伴う増減分	367 制度改正に伴う増減 勤勉手当(0.1月増) 367 千円
		その他の増減分	2,759 人事異動等に伴う増減 扶養手当 894 千円 住居手当 639 千円 管理職手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 期末手当 445 千円 勤勉手当 795 千円 寒冷地手当 106 千円 通勤手当 △120 千円 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当

※ ( ) 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	339,933
	平均給与月額(円)	367,375
	平均年齢(歳)	45.6
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	297,782
	平均給与月額(円)	313,140
	平均年齢(歳)	39.9

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	同じ
大 学 卒	196,200	同じ

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 12月1日現在	1級	1	11.1
	2級		
	3級	2	22.2
	4級	6	66.7
	5級		
	6級		
	7級		
	計	9	100.0
令和4年 12月1日現在	1級	3	30.0
	2級		
	3級	3	30.0
	4級	4	40.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任の職務 2 係長、館長補佐又は主査（以下「係長等」という。）の職務 3 副園長の職務
	4級	1 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 保育園長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	5級	1 支所長の職務 2 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長（以下「課長等」という。）の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 部長、技監又は議会事務局の長（以下「部長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	期末手当	1.225 [ 0.675 ]	1.225 [ 0.675 ]	2.450 [ 1.350 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	1.025 [ 0.500 ]	1.025 [ 0.500 ]	2.050 [ 1.000 ]	有 [ 有 ]
	計	2.250 [ 1.175 ]	2.250 [ 1.175 ]	4.500 [ 2.350 ]	
前年度	期末手当	1.225 [ 0.675 ]	1.225 [ 0.675 ]	2.450 [ 1.350 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	0.975 [ 0.475 ]	0.975 [ 0.475 ]	1.950 [ 0.950 ]	有 [ 有 ]
	計	2.200 [ 1.150 ]	2.200 [ 1.150 ]	4.400 [ 2.300 ]	
国の制度	期末手当	1.225 [ 0.688 ]	1.225 [ 0.688 ]	2.450 [ 1.375 ]	有 [ 有 ]
	勤勉手当	1.025 [ 0.488 ]	1.025 [ 0.488 ]	2.050 [ 0.975 ]	有 [ 有 ]
	計	2.250 [ 1.175 ]	2.250 [ 1.175 ]	4.500 [ 2.350 ]	

※[ ]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8)その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし